

2040年には22年比25%の減少も。労働政策研究・研修機構が今年3月に発表した労働力需給の推計で、鉱業・建設業の就業者数をめぐるシミュレーションが明らかにした。若年層の比率低下と高齢化の加速が重なる中、国民生活や経済活動の基盤となるインフラの整備・管理をどう持続的に実施していくのか。その切り札として最新のデジタル技術を活用する動きが広がっている。本稿は、抜本的なビジネス変革に向けて乗り越えるべき課題は多い。

「供給力不足」内情より深刻
鋼材内需の約3割を占める建設市場では、2010年代中盤から投資が増勢するのに対し、就労者は減少の一途をたどる。眼前の繁忙な状況を

鉄鋼×建設サプライチェーン

デジタル化の現在地

業務の効率・省人化、選択肢に広がり

性や品質向上を目的とする施工管理アプリを展開する「フォトラクション」もその一つ。大手建設会社が「であるが故に、業社の出身で16年から一連の効率化や省人化に向け、業務の効率化や省人化に向けて、どう最適解を見出し、木材試験片の自動採る。失敗した時の事を25年度の実稼働を目指す。石橋を叩いて渡りし、棒材試験片の自動採取ロボットシステムを導入も控え

も真に立ち向かうべきテーマは『供給力不足』。『不足』の定義が変わるだけで、内情はより深刻になる」と警鐘を鳴らす。デジタル化の潮流を象徴するものに、業界には先端的なテクノロジーを駆使したシステムやツールが登場し、ユーザーの選択肢は加速度的に広がりを

使う人の目線で の取り組みに好例

「デジタル化は『目的』ではなく『手段』。中納人予約システムを起点に、鉄筋棒鋼を生産するその利便性を表すように、開発元を通じて20を

“まだ見ぬ従業員”への投資

課題解決の要件定義、より重要に

晩、われわれの業界にもやってくる。一定の普及や浸透を見極めた上での着手となれば、そのすぐ後にはまた新たな波が押し寄せる。遅れが致命傷にもなりかねない。

「これまでの投資は歩留まり改善や品質向上といった費用対効果が算出やすかったが、デジタル化への投資は直接コストが下がらず、むしろ増える可能性もある」(坂田社長)。自社で完結する枠組みの中で「これから会社に入ってくる、まだ見ない従業員への投資」を推し進め、次代の担い手を念頭に置いたプラットフォームの構築に舵を切っている。

